## 8. むすび

本調査研究会は、視覚障がい者の自立支援と地域における ICT 産業創出を目的として実施した。7 章に示したように、今後のトイレ情報提供の在り方についても成果のまとめとして言及した。

トイレを調査研究の対象として捉えたのは、トイレの使用が視覚障がい者の外出を不安にさせる大きな要因だからである。障がいの有無に関わらず等しく人が社会活動を行うとき、解決しなければならない課題の一つである。

自立支援、産業創出いずれの視点からも、今後の発展のためには、関与する分野を広げることが肝要である。

各省庁の横断的取り組みやトイレ製造メーカーとの共同、また、地域においてはトイレを設備する公共施設や建築関係との連携などである。検討する要件は多岐にわたる。また、ICT 分野の研究開発も急速に進歩していることから、この分野とも深く関与しながら、将来を見据えて取り組むことが望ましい。

本調査研究会では、更に、広い応用への確信をも得ることができた。

トイレを対象の場所として実証実験を行ったが、ここで、便利だという有用性を掴むことができた。人が実際に使って便利であることは、何より重要なことで、それはすなわち広く多くのサービスへと応用展開ができる証左である。「電子タグと携帯電話とWebを活用して外出先で情報を取得するという仕組み」で多くのサービスを提供することができ、かつ、有用であることを示すことができたのは本調査研究会の成果である。

この成果が、来るべきユニバーサル社会において、様々な人に様々な場面での情報サービスのお役に立てることを願ってやまない。